(別紙・各項目ごとの重要施策例)

|注) 新規:今年度から来年度にかけて新たに取り組むもの

拡充:今年度から来年度にかけて拡充して取り組むもの

連携:特に各省横断的、部局横断的に連携して取り組むべき施策で、従来以上に連携を強化しようとするもの

<u>. 活力ある経済社会と地域の形成</u>

(我が国の成長力の強化)

首都圏空港(成田・羽田)における国際航空機能の拡充 拡充

・2010年以降約17万回の段階的な増枠、羽田C滑走路延伸による機能強化、首都圏空港の更なる容量拡大・機能強化に向けた施策の検討 関西空港・中部空港のフル活用の推進

・関西空港における低コスト国際物流基地の整備、関空会社の財務構造改善、中部空港における国際物流機能の強化等 航空自由化の推進 拡充

・各国の個別事情を踏まえて、公平・平等の確保等の様々な課題に対処しつつ、航空自由化を推進

幹線鉄道ネットワークの充実 ・整備新幹線の着実な整備、中央新幹線の調査促進、超電導リニア及びフリーゲージトレインの技術開発の促進

都市鉄道ネットワークの高質化

·相互直通運転区間等における遅延対策に資する施設の整備 新規

「国土ミッシングリンク」の結合

・三大都市圏環状道路、幹線道路ネットワークの整備等

スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化、港湾におけるICTの活用

・欧米との基幹航路(ダイレクト便)を維持するため、高規格コンテナターミナルの整備や一体運営等による港湾コストの3割削減、リードタイム1日化実現

・シングルウィンドウ化、コンテナ搬出入業務の電子化、全国共通IDカードを活用した出入管理情報システムの導入

産業活性化のための港湾機能の強化 新規

・船舶の大型化や企業立地に対応した港湾施設の機能向上

政府間対話によるアジアの物流環境の改善 拡充

世界に誇る高度な産業技術の国際展開の支援

·鉄道システムやITS(高度道路交通システム)技術、港湾システム等の海外展開、建設産業の国際展開のサポート、膜処理技術や洪水予測技術など水に関する最先端 技術の提供 拡充

·ICTを利活用したイノベーションの推進(地理空間情報基盤の整備、ITSの推進等)

(地域の自立・活性化)

広域地方計画、地方ブロックの社会資本の重点整備方針の具体化の推進 新規・拡充

集約型都市構造(エコ・コンパクトシティ)の実現

·中心市街地の活性化、暮らしをサポートする公共公益施設の適正な立地の推進拡充

・交通結節点の利便性向上と周辺まちづくりとの一体的整備

·都市·地域総合交通戦略の推進

駅や駅周辺を中心とした暮らしやすいまちづくりの推進(コミュニティ・ステーション化の推進など) 新規・連携

・駅や駅周辺への生活支援機能(保育所、診療所、行政窓口等)の集約化・一体的整備、街なか居住の推進

過疎・集落・条件不利地域の振興

・過疎集落等の機能維持のため、住宅やインフラの整備、生活サービス拠点の形成、公共交通の活性化等地域の足の確保、「新たな公」等への総合的支援 <mark>拡充・連携</mark>

・離島航路の確保と活性化

スマートインターチェンジの本格展開

住宅・不動産市場の活性化、建設産業の活力回復、内航海運・フェリーの活性化の推進

<u>地球環境問題への積極的対応と豊かな暮らしの実現</u>

(地球環境に優しい社会の構築)

各交通分野の省エネ、新エネ化の促進 拡充

·野心的な自動車燃費基準の設定等による環境対応車の開発·普及の促進、省エネ鉄道車両等の技術開発、高効率船舶の開発·普及等クールシッピング(海運分野の 低炭素化)、港湾における省エネ技術の導入促進等低環境負荷モデル港湾づくりの推進、航空保安システムの高度化によるCO2削減(衛星航法の導入促進等) 運輸モードにおける温室効果ガス削減の総合的な推進のための技術戦略ロードマップの構築 新規

住宅・建築物の省CO2対策・長寿命化の推進

·木造建築物の整備促進 新規

·官庁施設の環境保全に係る基準の統一や指標の設定による環境対策の推進 <mark>新規</mark>

低炭素型の都市・地域づくりの推進

・都市交通の円滑化、都市緑化の推進、都市機能の集積、街なか居住の推進 等 拡充

·下水汚泥や下水道バイオガスの有効利用、地域冷暖房等によるエネルギーの面的利用の推進 拡充

・低炭素型の交通を実現するための施策(次世代自動車の普及、公共交通の利用促進、交通施策とまちづくり、

人流・物流施策への一体的取組み等)に総合的に取り組む都市・地域を「エコモビリティ都市」として支援 新規・連携 ・自転車走行空間ネットワークの構築等に先進的・総合的に取り組む都市を「自転車重点都市(仮称)」として重点的に支援 新規・連携

ITS(高度道路交通システム)の推進等による渋滞の解消・交通流の円滑化

・タイムリーできめ細やかな道路交通情報の提供による交通流の円滑化

モーダルシフト等、多様な関係者の連携による物流効率化の推進

アジア諸国等の交通環境対策支援

先進国型シップリサイクルの推進

・環境に優しい先進国型のシップリサイクルシステムを構築し、国内における大型船の解撒・リサイクルを促進

静脈物流システムの構築

気候変動等に関する観測・監視体制の強化 新規・拡充

・静止地球環境観測衛星の整備、高精度海洋観測の実施、航空機による温室効果ガス観測

河川・湖沼・干潟・緑地等の生物多様性をはぐくむための水・緑の保全・再生・創出

「北海道環境イニシアティブ」の推進

・多様な主体との連携・協働による、我が国の環境政策の先駆的・実験的取組としてモデルとなる施策の推進

(豊かな暮らしの実現)

バリアフリー化の一層の推進 **連携**

·バリアフリー化のための整備が困難な鉄道駅等における関係者連携によるバリアフリー化、ホームドアの整備促進 <mark>拡充</mark>

・道路・建築物・都市公園・駐車場等のバリアフリー化の推進

既存住宅の流通円滑化やリフォーム市場の整備 拡充

景観・歴史まちづくりやお濠等の水辺環境整備、無電柱化等の推進が拡充

3.安全·<u>安心の確立</u>

(防災·減災)

社会全体の防災力の向上

- ・ゲリラ豪雨等から地域の安全・安心を守る取組の推進(「100^ミ」/h安心プラン(仮称)」の策定・推進等) 新規・拡充・連携
- ・地球温暖化に伴う海面上昇や高潮といった水害等の災害リスク増大への適確な対応の強化(防災施設の整備、観測、監視・予測、情報提供の強化) 拡充
- ·国土交通省の地方支分部局職員等が地方公共団体に対して技術的支援を行う緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の活動体制、
- 大規模地震や火山噴火に伴う土砂災害対策等の危機管理体制の強化、基幹的広域防災拠点の整備及び運用体制の強化等 新規・拡充
- ・地震対策として、公共インフラや住宅・建築物の耐震化、密集市街地の整備の推進
- ・渇水時においても安全で良質な水資源を確保し、効率的な水供給を確保するための総合水資源管理の推進

(運輸の安全確保)

運輸安全行政の強化

- ・運輸事業者等が法規制等を超えて自主的に取り組む先進的または実験的な運輸の安全性向上のための取組の推進 新規
- ・運輸安全マネジメントの徹底による安全管理体制の構築

(日常生活等の安全・安心)

安心して歩ける歩行空間や安全で快適な自転車利用環境の創出

- 社会資本ストックの戦略的維持管理の推進 新規・拡充・連携
- ・社会資本ストックの長寿命化やライフサイクルコストを低減するための戦略的維持管理を推進

国土調査の推進

・土地の境界を明らかにする地籍調査の推進 拡充

民間住宅の賃貸や建築をめぐるトラブルの予防・対策の強化 新規

- ・賃貸不動産管理の適正化、民間賃貸住宅の契約の適正化・紛争処理の円滑化、悪質な取り立て行為等の抑制
- ・工事途中の請負業者の倒産時を含めた消費者への相談・情報提供体制の整備
- マンション政策の推進
- ・マンション管理の適正化及び老朽マンションの再生の推進
- 住宅セーフティネット対策の充実
- ・高齢者・子育て世帯・障害者・離職者等に対する支援策の充実

(海洋立国の実現)

関係機関と連携した我が国関連海洋の保全・利用・開発の強化、促進連携

·我が国200海里海域全体を俯瞰し、各海域の特性や海洋資源、海洋調査、海洋の安全等のニーズを踏まえた拠点のあり方等を海洋マネジメントビジョンとしてとりまとめ ·船舶の係留施設など遠隔離島における活動拠点の整備、外洋上プラットフォームの研究開発、海洋調査及び海洋情報一元化並びに海洋情報の管理・提供体制の強化や 大陸棚限界画定に向けた審査対応

海賊対策等国際海上輸送路の安全確保対策

- ・ソマリア沖・アデン湾において海賊対処にあたる自衛艦への海上保安官の同乗、ソマリア周辺沿岸国の海上保安機関の能力向上支援
- ・海賊対処法に基づく日本関係船舶の確実な防護及び外国船舶の防護による国際貢献を目的とした護衛対象船舶の選定

・ひとと環境にやさしい内航船の設計・普及促進、水素燃料電池自動車等の運搬基準の策定、検査・監査等の執行体制の強化等

- ・マラッカ・シンガポール海峡における航行安全対策(沿岸国・利用国共同で策定された「協力メカニズム」への支援)
- 安全・安心で効率的な海上交通の実現
- ・地域ニーズ・地域連携により効率的・効果的な海難防止を図るため、海上交通安全モデル事業として、危険度マップ(「ヒヤリハット図」)の策定
- ·海の安全情報の集約管理·一般船舶、漁船、プレジャーボート等のニーズに応じた提供を実施するための海の安全情報の提供体制の整備等船舶の安全性向上対策
- 日本籍船・日本人船員の確保・育成対策
- ・「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」の実現のための施策の遂行
- 遠方海域・重大事案への対応体制の強化や巡視船艇等の緊急整備等海上保安体制の充実強化
- ・遠方海域・重大事案への対応体制を強化するための「しきしま級」巡視船の整備、老朽・旧式化した巡視船艇・航空機等の緊急かつ計画的な代替整備、「空き巡視艇ゼロ」を目指した複数クルー制の拡充等による海上保安体制の充実強化

4.観光立国の実現

ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進、MICEの開催・誘致の推進 連携

- ·「Visit Japan Year(海外における外国人向け集中キャンペーン、在住外国人に対するアプローチ等)」、重点市場の拡大(インド、ロシア、マレーシアの追加)、MICE促進・普及プロモーション
- 外国語案内表示、通訳案内士、ホテル・旅館等の受入体制の充実・強化
- ・2020年訪日外国人旅行者2000万人の目標達成に向け、外国語案内表示、通訳案内士、ホテル・旅館等の受入体制のあり方についての総合的な検討 地域の個性や歴史・文化を活かしたまちづくり、良好な景観の形成、無電柱化、水辺空間の整備、旅客船ターミナルの整備等のハード面の取組を、観光ルート設定や体験メニュー充実等のソフト面の取組と一体となって総合的に推進することによる、観光圏をはじめとした観光地の魅力創出 連携
- ・観光地の魅力創出のための社会資本整備の重点的支援
- ・観光圏の玄関口として旅行者の快適性と利便性の高い旅客船ターミナルの整備

観光魅力を活かした船旅の振興 連携

首都圏空港等の機能強化、国際・国内航空ネットワークの強化、

空港アクセス鉄道の更なる改善

休暇の取得・促進、国内観光旅行の需要喚起・容易化、観光振興を担う人材の育成・活用の支援等による観光振興や交流促進に関する環境整備連携